

宝 剣 久 俊 著

『産業化する中国農業』

— 食料問題からアグリビジネスへ —

名古屋大学出版会 2017.9 iv+270 ページ

本書は、著者が2015年に一橋大学に提出した博士論文「中国の農業構造調整と農業経営の変容」を大幅に加筆修正してできたものであり、「地域研究と開発経済学の両方が見事に結合した稀有な研究である(末廣昭)」として第34回大平正芳記念賞(2018年)が授与され、また、関連学会誌の書評欄でも取り上げられている注日本である(『中国経済経営研究』第2巻第1号、『アジア経済』第59巻第3号、『社会経済史学』第84巻第4号)。

1. 本書の構成と概要

本書の主な課題は以下の通り設定されている。①農業産業化における農民専門合作社の役割、②農民専門合作社のタイプごとの経済的機能、③合作社加入による農家の経済的厚生への影響について、経済理論に基づいて実証的に分析し考察する。利用するデータとして中国政府公表のマクロデータ、大学等による個票調査の集計結果、著者自身による現地調査の一次資料および農家調査の個票データがある。まず各章の概要を紹介する。

序章(2つの農業問題と農業産業化)では、中国農業の捉え方、および本書の研究課題について著者の考え方が述べられている。すなわち、土地集団所有制の下、戸別経営の農業生産責任制が採られた中国農業で、双層経営体制の構築が目指されたが、規模の不経済性もあってその機能は十分機能していない。そうした中、農村と都市の社会インフラ格差(農村問題)、農村と都市住民の所得格差(農民問題)、および零細な経営による非効率性(農業問題)という「三農問題」は2000年頃に国内外から注目されるようになったが、本書では三番目の農業問題を扱い、農業構造調整に焦点を当て、その中核をなす農業産業化、さらに産業化を支える農民専門合作社について研究する。

第1章(改革開放と食糧流通システムの再編)では、

1970年代末以降2000年代初頭までの食糧流通システムに着眼し、生産・流通・価格に対する全面的な直接統制から、食糧備蓄制度や価格補助制度を主な手段に用いた間接統制への移行過程を辿りつつ、中国の食糧流通における消費者保護から生産者保護への大転換の社会経済的要因を明らかにする。

第2章(農業調整問題の登場)では、途上国にありがちな人口増に起因する食糧不足という問題が1990年代まで基本的に克服された事実を統計データで確認し、経済発展に伴う農業の比較的劣位化が進行し、農業から非農業への資源配分が行われる中、食糧を中心とする農業保護政策への転換つまり農業構造調整が必然的に発生することを指摘する。

第3章(変容する農業経営と所得格差)では、農業経営類型の変化およびその規定要因、経営類型の農家の経済的厚生および農業生産への影響について山西省の4県4村を対象とした農家調査のパネルデータ(1986-2001年)を用いて実証分析し、教育投資の労働再分配効果(就業選択)や所得構成変化の村内所得格差に及ぼす影響を計量的に明らかにする。

第4章(農地流動化の急拡大とそのインパクト)では、農地制度の変化および農地流動化の全体的状況を整理した上で、浙江省で実施された農家調査の個票データ(2008年、2011年)に基づいて、農地流動化の形態、農地流動の促進または阻害要因を計量分析し、農地の賃貸市場および地方政府の役割が農業経営の規模拡大、農業産業化に及ぼすインパクトを考察する。

第5章(農業産業化のもとでの農民専門合作社)では、農民専門合作社をめぐる政策動向を追跡し、中国人民大学が山東省、寧夏回族自治区と山西省で行った農民専門合作社調査の集計データ(2009年)を駆使し、農民専門合作社の全体像を描き出す。そして、著者らが山東省、山西省で行った現地調査(2006年、2012年)の事例を分析し、農業産業化における専門合作社の基本構造や主な機能を考察する。

第6章(農民専門合作社は所得を向上させたのか)では、全国規模の農家調査の村別データ、世帯別データ(CHIP2002年)を用い、農民専門合作社への加入がもたらす増収効果について計量分析し、合作社加入の全体的効果、および農業産業化に向けた村民委員会の取り組みの如何による増収効果の違いを究明する。

第7章(農民専門合作社は所得と栽培技術を改善させたのか)では、前章と同じ問題意識の下、著者

らが山西省で行った2村の農家調査(2010年)に基づき、農民合作社の会員農家と非会員農家の比較、そして野菜栽培農家と伝統作物農家の比較を通して、合作社加入による増収効果、さらに野菜栽培による増収効果を計量的に検討する。

終章(中国農業産業化の軌跡と展望)では、各章の分析結果をまとめ、農家の階層分化、食糧等主産地の形成、農地流動化と大規模経営、農民專業合作社と村民自治、といった中国農業産業化にかかわる重要課題を振り返りながら、それぞれのゆくえを展望する。

2. 本書の評価

1980年代以降の中国農業で高い成長と大きな構造変化がみられる(Rozelle and Huang 2018; 嚴 2015, 2018)。土地集団所有制下の戸別経営が確立し、食糧など農産物の流通自由化も紆余曲折ながら実現した。食糧不足を特徴づける途上国型農業問題が比較的早い段階で解消された。そうした中、小農経営ゆえんの低い生産性を克服し都市住民との所得格差を縮めることを目的とする農業構造調整の必要性が次第に増してきた。それを受け、農業部門から非農業部門への労働移動を促すこと、従来の気候条件優先論というより比較優位論をも考慮し食糧や経済作物の産地形成を支援すること、農地流動化を促進し大規模経営の基礎的条件を整えること、農民專業合作社を農業産業化の受け皿としその生成と機能強化を図っていくことは当然ながら重要な政策課題として浮上する(嚴 2002, 2003, 2004)。本書はまさに、こうした文脈で中国農業の抱える基本問題を捉え、貴重な一次資料と洗練された手法でそれを実証分析し、数多くの示唆に富む結果を導いた学術書であり、深い学識と豊かな現場感覚に裏打ちされた好著といえる。

本書は著者の長年の研究蓄積をまとめたものであり、それが故に、各章の研究対象地域・時期は必ずしも一体化となっておらず、データソースも多岐にわたっている。各章で厳密な手続きを踏まえた理論的・実証的分析を展開し、興味深い結論を導き出し、さらに、それらを基に「産業化する中国農業」という大きなストーリーを作り上げようとしているが、著者の意図がほぼ達成したとあってよかろう。それを前提に、若干の問題を指摘する。

本書では、農民專業合作社に加入するか、加入による収入増の効果があるかについて、個票データに

基づいた定量分析だけでなく、合作社と加入農家、市場および村民委員会との関係について定性分析も行っている。それにより合作社内部の構造や機能をより深く理解できるようになった点は評価できるが、いずれの事例も果樹や野菜のような商品性の高い農産物を対象としており、コメ、小麦、トウモロコシなど土地利用型農業の合作社が含まれていない。中国農業で食糧がきわめて重要な位置を占めているだけに、その点はやや物不足だと言わざるを得ない。

実際、都市化が進む中、農業経営から手を引いた農家が急増し、土地の一部農家への集中により家庭農場という新しい経営組織が形成し、外部からの資本参加でできた農業企業も増えている(姜 2018; 金 2018)。全国農地市場の関連情報を提供する「土流網」によれば、ここ10年間、土地流動が加速し、大規模経営の農家や農業企業が数多く現れている。土地使用権が譲渡された耕地の累積面積は2016年に3133万haと07年の7.3倍であり、農家の総請負面積に占める割合が5.2%から35.1%に上がった。そのうち、村民同士における請負権譲渡が累積面積の58%と最も多く、農家から合作社、農業企業、その他への譲渡がそれぞれ22%、10%、10%を占める(2016年)。

また、農業農村部の統計によれば、2018年初め、全国農村に204万社の農民專業合作社が設立され、ほぼ1村に3社もあるという計算である。また、何らかの合作社に加入している農家は約1.2億世帯に上り、全体の48.1%に当たるという。生産、加工と販売が一体化した形の合作社は時間の経過とともに増え続け、18年初めには全合作社の過半を占める。2007年から施行された「農民專業合作社法」だが、17年末の改正を経て合作社の法人としての性質がより一層強まっている。他方、政府の合作社に対する様々な補助金(土地流動、融資・価格・農機購入・資材購入等)の獲得を目当てに実体のない合作社も数多く作られている。

食糧生産を行う合作社の場合、前方と後方で様々なサービスを提供する関連合作社も活躍している。稲作地帯では、種子や肥料などの購入、耕うん、田植え、農業散布、収穫、乾燥などの作業を専門的に担う合作社が財政からの支援を受けて作られているし、小麦収穫のため南方から北方へ大移動するコンバインの作業チームもとてもユニークな経営組織である。こうした農民專業合作社の新たな動きは実にだいたい前から存在しており、それを踏まえた分析は

「産業化する中国農業」を全面的に捉える上でやはり必要不可欠であろう。

3. 今後の課題

新型都市化政策が打ち出された2014年以降、農業と非農業の戸籍区分がなくされ、農村から都市への戸籍転出入に対する規制も大きく緩和されている。また、農地の村集団所有制を堅持しつつ、村に対する農家の農地請負権と農家から使用权を取得しての農地経営権を分離する、という「三権分置」も新たな制度として決定されている。

戸籍、農地にかかわる大きな制度改革が影響し、近年、農村を離れ農業経営をやめた農家の増加が加速している。一部有能な村民、中でも農業政策の変化に熟知する村の幹部は村民から農地の使用权を譲渡してもらい大規模農場経営に乗り出し、村の外から資本が参入し企業型農場経営を始めた状況も全国範囲で急増している。

新たな産業化経営は基本的に高度な機械化の下、専業合作社という法人形態をとり、ほかの村民を賃金労働者として雇いながら行われているが、背景に、農家子弟の殆どが都市部への出稼ぎ就業、あるいは地元での非農業就業を果たし、残された高齢の親が家族農業を営むことができなくなっていること、政府が莫大な農業補助金を投入し大規模農業経営を後押ししていることがある。

中国の憲法では、家族経営に基礎を置きつつ、合

作社等の組織をも巻き込む形の、いわゆる「統分結合の(戸別経営と協同経営が補完しあう)双層経営体制」を農村の基本的経営制度と規定しているが、実態の推移は全く違う方向に進行している。「三権分置」の下、中国農業がどう変わるのか、今後の大きな研究課題であろう。

参 考 文 献

- Huang, Jikun, and Scott Rozelle (2018) "China's 40 Years of Agricultural Development and Reform," Edited by Garnaut, Ross, Ligang Song and Fang Cai. *China's 40 Years of Reform and Development 1978-2018*. Australian National University Press.
- 姜長雲(2018)「竜頭企業と農民合作社、家庭農場発展関係研究」『社会科学戦線』第2期。
- 金炜玲(2018)「農業産業化組織形式研究：土地股份合作社与微型企業的比較」『中国農業大学学报：社会科学版』第2期。
- 厳善平(2002)「農業経営と農産物流通の変化」『農業と経済』第68巻第6号。
- 厳善平(2003)「中国のアグリビジネス—農業の生産調整と農産物貿易」佐々木信彰編『現代中国ビジネス論』世界思想社。
- 厳善平(2004)「中国農業における構造調整の政策、実態と課題」『農業と経済』第70巻第14号。
- 厳善平(2015)「改革開放以降の農業問題と政策展開」『農業と経済』第81巻第11号。
- 厳善平(2018)「農業・農村・農業(三農)問題」梶谷懐・藤井大輔編『現代中国経済論(第2版)』ミネルヴァ書房。

[厳 善 平]